

令和5年9月28日

令和5年第3回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会報告資料

(その2)

県土整備局

株式会社湘南なぎさパーク

令和5年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成2年4月17日
- (2) 設立の目的 県立湘南海岸公園内に分散している駐車場を立体駐車場に集約、整備し、その管理・運営を行うことを目的として設立

2 所在地

藤沢市鵜沼橋1丁目2番7号

3 資本金

- (1) 設立当時 7億3,000万円
- | | | |
|-----|------|-----------|
| 出資者 | 神奈川県 | 3億1,000万円 |
| | 藤沢市 | 1億5,000万円 |
| | 民間 | 2億7,000万円 |
- (2) 令和5年3月末日現在 7億3,000万円
- | | | |
|-----|------|-----------|
| 出資者 | 神奈川県 | 3億1,000万円 |
| | 藤沢市 | 1億5,000万円 |
| | 民間 | 2億7,000万円 |

4 令和5年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和4年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和5年9月1日現在)

代表取締役社長	田代文彦			
取締役	宮治正志	黒田 聡	露木健勝	
	堀 一久	甘糟 静子	剣持 栄	
監査役	鈴木信之	山口道也	松浦治美	

第34期（令和5年度）事業計画に関する件

第34期（令和5年度）事業計画を次のとおり定める。

1 駐車場経営事業

県立湘南海岸公園内等の駐車場並びにテニスコート及び損害保険に関し、次のとおりの事業を行う。

(1) 駐車場等経営事業

ア 西部駐車場

(ア) 収容台数（普通車のみ） 4月下旬～10月 380～435 台
上記以外の期間 325 台

(イ) 利用見込台数 121,000 台

(ウ) 営業期間 4月1日～3月31日

イ 中部（バス）駐車場

(ア) 収容台数 普通車換算 490 台
(バス等最大 36 台まで可)

(イ) 利用見込台数 普通車 107,000 台
バス等 2,000 台

(ウ) 営業期間 4月1日～3月31日

ウ 江の島なぎさ駐車場

(ア) 収容台数（普通車のみ） 327 台

(イ) 利用見込台数 268,000 台

(ウ) 営業期間 4月1日～3月31日

エ 江の島かもめ駐車場

(ア) 収容台数 普通車 188 台、バス 14 台

(イ) 利用見込台数 普通車 37,000 台 バス 1,400 台

(ウ) 営業期間 4月1日～12月15日

(エ) 原状回復工事のため12月16日～12月31日は休業

(2) テニスコート営業事業

西部駐車場において、テニスコート及びテニススクールを営業する。

ア コート営業可能日 通年 4月下旬から10月 コート4～6面
上記以外の期間 コート8面

イ コート使用見込件数 2,400 件

リ スクール受講見込者数 700 人

(3) 損害保険代理店事業

湘南港の指定管理は令和5年3月31日に終了することから、令和4年度で損害保険代理店事業は廃止する。

このことに伴い、三井住友海上火災保険株式会社の損害保険代理店は廃業とする。

(4) その他利用者サービス事業

パーク&フリーサイクル事業

駐車場の利用時間増による収入の拡大と利用者サービスの提供のため、レンタサイクルを実施する。

2 鵠沼海浜公園施設経営事業

令和4年10月16日をもって、スケートパーク及び駐車場の営業事業は終了、引き続き藤沢市立鵠沼海浜公園改修事業のスケートパークエリア（特定公園施設）の整備事業を行う。

3 片瀬海岸地下駐車場管理・営業事業

指定管理者として、駐車場の一般管理に関する業務、利用状況調査、利用促進等に関する事務、料金徴収に関する業務並びに施設の保全、維持修繕及び清掃業務等を実施する。

(1) 構造 鉄筋コンクリート造 地上1階 地下2階

(2) 収容台数（普通車のみ） 200 台

(3) 利用見込台数 120,000 台

(4) 休場日 原則なし。ただし、館内総点検日を除く。

(5) 指定の期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

(6) 次期指定管理者募集に向けた対応

ア 次期指定期間（令和6年4月1日～令和11年3月31日）の指定管理者募集に応募するための対応を行う。

イ 募集スケジュール（予定）

4月 募集要項公表（募集開始）

7月 外部評価委員会等による候補者選定

9月 第3回県議会定例会に指定管理者の指定議案提出

4 湘南海岸公園管理・営業事業

指定管理者として、公園及び管理施設の維持管理業務並びに公園内管理許可施設である駐車場に係る事業を実施する。

(1) 維持管理面積 13.3 ha

(2) 管理施設

ア サーフビレッジ 鉄筋コンクリート造 2階建 1,320 m²

(ア) 多目的ホール (136 m²)

(イ) 展示ホール (69.58 m²)

(ウ) 閉館日 第1及び第3月曜日 (ただし、この日が国民の祝日に関する法律に規定する
休日に当たる場合は直後の平日) 並びに 12月29日から1月3日まで

イ ログハウス (業務員詰所) 木造平屋造 59.6 m²

(3) 管理許可施設

ア 緑陰広場駐車場

イ 収容台数 (普通車のみ) 58 台

ウ 利用見込台数 23,700 台

エ 営業期間 4月1日～3月31日 (12月29日から1月3日を除く)

オ 営業時間

営業期間	営業時間
7月から8月までの全日	6時から18時30分まで
上記以外の全日	6時から17時30分まで

(4) イベントの実施

公園の賑わいづくりや利用者増のため「鵠沼ハワイアンフェスティバル」や「湘南海岸公園まつり」の大型イベントの他に、地元商店街等も参加するイベントや青空トレーニング教室などのスポーツイベント、万華鏡作りのクラフト教室など新たなイベントを計画し、一年を通して開催する。

(5) サービスの向上

- ・ 小さなお子さんに人気のある噴水の稼働を、7月から9月中旬までの全日稼働から、ゴールデンウィークや5月6月の土日祝及び7月から9月中旬までの全日稼働に拡大する。
- ・ 広くきれいな芝生広場の整備や眺望の良い場所へのベンチ設置など、湘南の海や富士山などの眺望を楽しめるよう公園の魅力化を図る。

(6) 指定の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

5 湘南港管理・営業事業

湘南港の指定管理は令和5年3月31日に終了することから、令和4年度で湘南港管理・営業事業は廃止する。

第34期(令和5年度)予算に関する件

第34期(令和5年度)損益予算を次のとおり定める。

損益予算書

(単位:千円)

区 分	第34期 (令和5年度) A	第33期 (令和4年度) B	増 減 C	
			金 額 (A - B)	率 (%) (A / B)
営 業 収 益				
駐 車 場 収 入	653,042	631,421	21,621	103
指 定 管 理 料	62,777	192,866	▲ 130,089	33
施 設 利 用 料 収 入	9,504	10,281	▲ 777	92
自 販 機 手 数 料	13,084	12,868	216	102
テ ニ ス 収 入	7,884	10,205	▲ 2,321	77
入 場 料 収 入	0	1,840	▲ 1,840	0
証 紙 取 扱 手 数 料	0	8,068	▲ 8,068	0
給 油 施 設 収 入	0	265	▲ 265	0
売 店 収 入	0	2,126	▲ 2,126	0
賃 貸 収 入	28	60	▲ 32	47
そ の 他 収 入	1,237	3,900	▲ 2,663	32
計	747,556	873,900	▲ 126,344	86
営 業 費 用				
仕 入 費	94	808	▲ 714	12
人 件 費	195,721	247,972	▲ 52,251	79
事業費(専用権償却)	35,826	102,664	▲ 66,838	35
そ の 他 費 用	442,786	458,037	▲ 15,251	97
賃 借 料	96,033	74,755	21,278	129
修 繕 費	11,156	15,667	▲ 4,511	71
減 価 償 却 費	34,257	32,780	1,477	105
業 務 委 託 料	109,250	149,539	▲ 40,289	73
納 付 金	85,217	84,606	611	101
そ の 他	106,873	100,690	6,183	106
計	674,427	809,481	▲ 135,054	83
営 業 損 益	73,129	64,419	8,710	114
営 業 外 収 益	413	1,313	▲ 900	32
営 業 外 費 用	8,148	8,602	▲ 454	95
経 常 損 益	65,394	57,130	8,264	115
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 期 税 引 前 損 益	65,394	57,130	8,264	115

第34期（令和5年度）資金予算書

（単位：千円）

区 分		第34期 (令和5年度) A	第33期 (令和4年度) B	増 減 C		
				金 額 (A - B)	率(%) (A / B)	
営業収支	収入	駐 車 場 収 入	653,042	631,421	21,621	103
		指 定 管 理 料	62,777	192,866	▲ 130,089	33
		施 設 利 用 料 収 入	9,504	10,281	▲ 777	92
		自 販 機 手 数 料	13,084	12,868	216	102
		テ ニ ス 収 入	7,884	10,205	▲ 2,321	77
		入 場 料 収 入	0	1,840	▲ 1,840	0
		証 紙 取 扱 手 数 料	0	8,068	▲ 8,068	0
		給 油 施 設 収 入	0	265	▲ 265	0
		売 店 収 入	0	2,126	▲ 2,126	0
		賃 貸 収 入	28	60	▲ 32	47
		そ の 他 収 入	1,237	3,900	▲ 2,663	32
	計	747,556	873,900	▲ 126,344	86	
	支出	仕 入 費	94	808	▲ 714	12
		人 件 費	187,256	241,771	▲ 54,515	78
		そ の 他 費 用	592,794	515,783	77,011	115
		賃 借 料	96,033	74,755	21,278	129
		修 繕 費	11,156	15,667	▲ 4,511	71
		設 備 投 資 費	184,265	90,526	93,739	204
		業 務 委 託 料	109,250	149,539	▲ 40,289	73
		水 道 光 熱 費	43,972	37,679	6,293	117
納 付 金		85,217	84,606	611	101	
そ の 他		62,901	63,011	▲ 110	100	
計	780,144	758,362	21,782	103		
過 不 足 額		▲ 32,588	115,538	▲ 148,126	▲ 28	
その他の収支	収入	受 取 利 息	13	13	0	100
		有 価 証 券 利 息	0	0	0	-
		雑 収 入	400	1,300	▲ 900	31
		計	413	1,313	▲ 900	32
	支出	借 入 金 返 済	65,000	65,000	-	100
		税 金	61,411	61,313	98	100
		支 払 利 息	8,148	8,602	▲ 454	95
		計	134,559	134,915	▲ 356	100
過 不 足 額		▲ 134,146	▲ 133,602	▲ 544	100	
当 期 過 不 足 額		▲ 166,734	▲ 18,064	▲ 148,670	923	

報告事項

第 33 期（令和 4 年度）事業報告、計算書類

事業報告

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期は、前期まで2年間続いた新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う様々な制約から抜け出し、また、東京2020オリンピック競技大会の開催に伴う施設運営への影響もなくなり、コロナ禍前の状況に戻り、業績も好調となった1年でありました。

一方で、藤沢市立鵠沼海浜公園の改修事業（Park-PFI）が始まり、令和4年10月をもってスケートパーク及び駐車場の営業を終了したこと、また、令和5年度から始まる湘南港の次期指定管理者の募集において、当社が獲得できなかったことから、業務委託を含め28年間担ってきた湘南港の運営管理が令和5年3月をもって終了したことなど、当社の事業構成の大きな転換点となる年となりました。

以下、各事業ごとに説明いたします。

まず、当社の主要事業である駐車場経営事業については、全ての駐車場が年間を通して運営できたこと、また、全般にコロナ禍前の状況に戻り業績が好調であったことから、収入全体は、前期と比べ金額で120,011千円の増、率にして24%増となりました。

次に、鵠沼海浜公園施設経営事業については、令和4年度から、藤沢市立鵠沼海浜公園のPark-PFIによる改修事業がスタートしたことに伴い、令和4年10月16日をもって、当社としてのスケートパーク及び駐車場の営業事業は終了したことから、収入全体は、前期と比べ金額で29,963千円の減、率にして50%減となりました。

次に片瀬海岸地下駐車場、湘南海岸公園及び湘南港の指定管理事業についてです。

片瀬海岸地下駐車場については、第4期指定管理の4年目を迎え、当期はコロナ禍前の状況に戻り業績が好調であったことから、収入全体は、前期と比べ金額で35,855千円の増、率にして31%増となりました。

湘南海岸公園については、令和4年4月からの第4期指定管理に応募し、引き続き指定管理者として指定されたことから、第4期指定管理の1年目となりました。前期まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中で中止してきた「湘南海岸公園まつり」や「鵠沼ハワイアンフェスティバル」などの各種イベント事業を再開させるとともに、公園の適切な維持管理に着実に取り組みました。

湘南港については、第3期指定管理の最終年度（9年目）となり、令和5年度から始まる次期指定管理を当社が獲得できなかったことから、指定管理業務を適切に執行するとともに、次期指定管理者に対し、業務を適切かつ円滑に引き継ぎました。

これらの事業の当期の売上高は、駐車場経営事業収入が616,441千円、鵠沼海浜公園施設経営事業収入が29,869千円、片瀬海岸地下駐車場等3施設の指定管理事業収入の合計が342,270千円、さらに指定管理施設における附帯営業・自主営業事業収入が52,146千円、これらを合わせた事業収入の合計は、1,040,728千円（前期比114%）となりました。

なお、売上高が10億円を超えるのは、当社創立以来初めてであります。

一方、営業費用については、前期に比べ、水道光熱費が12,316千円(36%)の増、賃借料が11,044千円(16%)の増、業務委託料が8,956千円(6%)の増、片瀬海岸地下駐車場に係る県への納付金が24,468千円(41%)の増があり、合計では前期比57,829千円(8%)の増となりました。

以上の結果、営業利益は223,201千円、経常利益は215,643千円、税引前当期純利益は215,419千円、法人税等を控除した当期純利益は149,502千円となりました。なお、税引前当期純利益が2億円を超えるのは平成20年度以来14年ぶりであります。

今後とも社会情勢を注視し、引き続きお客様への一層のサービス向上や営業収益力の強化などに努め、会社の安定経営と地域振興への貢献に取り組んでまいり所存でございます。

(単位：千円)

事業区分		売上高
駐車場経営事業		616,441
鵜沼海浜公園施設経営事業		29,869
指定管理事業	片瀬海岸地下駐車場(駐車場収入)	149,404
	湘南海岸公園(指定管理料)	62,777
	湘南港(指定管理料)	130,089
	計	342,270
指定管理施設附帯営業・自主営業事業		52,146
合計		1,040,728

(注) 千円未満の端数を切り捨て処理しているため、合計値とは符合しません。以下各表とも同様です。

(2) 設備投資等の状況

実施計画に基づき、西部駐車場及び中部駐車場の大規模修繕工事を実施しました。(当期実施総額65,697千円)

(3) 資金調達の状況

当期において、資金調達は実施しておりません。

(4) 対処すべき課題

西部駐車場及び中部駐車場の施設の経年劣化が進む中、令和元年度から5年間の計画で行っている同駐車場の大規模修繕工事については、令和5年度は一連の計画の最終年度として取り組んでまいります。

江の島かもめ駐車場については、令和5年12月をもって神奈川県からの賃借期間が満了する予定であることから、賃借期間満了時の閉場に向けて準備を行ってまいります。

藤沢市立鵜沼海浜公園については、令和4年度から都市公園法に基づく公募設置管理制

度（Park-PFI）を活用して全面改修事業に着手しており、当社は小田急電鉄㈱を代表法人とするグループの主要な構成法人として、同改修事業に関わっています。（スケートパークの整備・運営を担当）令和4年度は、既存の建物等の解体・撤去作業を行いました。令和5年度は、当社担当の工事として、スケートパークエリアの整備工事に取り組んでまいります。また、改修後の管理運営に向けて、スケートパークの共同運営者（㈱ムラサキスポーツ）及び代表法人等との間で、調整・交渉を行ってまいります。

片瀬海岸地下駐車場については令和5年度をもって、現指定管理期間が終了することから、次期指定管理の獲得に向け、取り組んでまいります。

今後も安定した会社運営を確保していくため、不祥事の再発防止に徹底して取り組むとともに、社是であります「親切」「安全」「清潔」の理念のもと、駐車場等の経営並びに指定管理事業の運営に精励し、経営基盤をより一層強化させることにより、株主に対し安定的な利益配分ができるよう万全を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度 第30期	令和2年度 第31期	令和3年度 第32期	令和4年度 第33期
売 上 高	968,607	835,217	910,118	1,040,728
当期純損益	64,700	57,155	127,503	149,502
1株あたり 当期純利益 (単位:円)	4,431.54	3,914.75	8,733.14	10,239.92
総 資 産	3,635,526	3,647,619	3,751,070	3,762,855
純 資 産	2,160,207	2,209,636	2,329,746	2,471,949

(6) 主要な事業内容

事 業 区 分	内 容	
駐車場経営事業	西部、中部、中部バス、江の島なぎさ、江の島かもめ駐車場の営業	
鵠沼海浜公園施設経営事業	スケートパーク及び駐車場の営業	
指定管理事業	片瀬海岸地下駐車場	駐車場の管理運営
	湘南海岸公園	公園の管理運営
	湘南港	港湾施設の管理運営

指定管理施設自主及び附帯営業事業	緑陰広場駐車場の営業、オリジナルグッズの販売、収入証紙の販売、シャワー、ロッカー、カフェ等の有料施設の営業、自動販売機等の飲料・食品の販売など
------------------	---

(7) 主要な事業所

名 称	所 在 地
湘南海岸公園西部駐車場	神奈川県藤沢市鵠沼海岸1丁目17番24号
湘南海岸公園中部駐車場	神奈川県藤沢市片瀬海岸3丁目25番26号
湘南海岸公園中部バス駐車場	神奈川県藤沢市片瀬海岸3丁目25番26号
江の島なぎさ駐車場	神奈川県藤沢市江の島1丁目2番1号
江の島かもめ駐車場	神奈川県藤沢市江の島1丁目11番1号
鵠沼海浜公園スケートパーク	神奈川県藤沢市鵠沼海岸4丁目4番1号
片瀬海岸地下駐車場	神奈川県藤沢市片瀬海岸2丁目19番
湘南海岸公園サーフビレッジ	神奈川県藤沢市鵠沼海岸1丁目17番3号
江の島ヨットハーバー	神奈川県藤沢市江の島1丁目12番2号

(8) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減数
31 名	△2

(注) 従業員数のうち21名は、嘱託社員であります。

(9) 借入先の状況

(単位：千円)

借入先	借入目的	借入残額
横浜銀行	江の島なぎさ駐車場土地購入資金として	1,105,000

2 株式会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 14,600株
- (2) 株主数 15
- (3) 大株主（発行済株式数の10%以上の株式を有する大株主）

株 主 名	持 株 数
神奈川県	6,200株
藤沢市	3,000株
小田急電鉄株式会社	2,600株

3 株式会社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(令和5年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
水田 豊人	代表取締役社長	
宮治 正志	取締役	藤沢市 副市長
黒田 聡	取締役	小田急電鉄株式会社 常務取締役執行役員
露木 健勝	取締役	江ノ島電鉄株式会社 常務取締役
堀 一久	取締役	株式会社江ノ島マリナーホーテーション 代表取締役社長
甘糟 静子	取締役	大安興業株式会社 専務取締役
鈴木 信之	常勤監査役	
山本 竹範	監査役	株式会社横浜銀行 藤沢中央支店 支店長
松浦 治美	監査役	公益財団法人かながわ海岸美化財団 代表理事

(注) 1 取締役 宮治 正志氏、黒田 聡氏、露木 健勝氏、堀 一久氏及び甘糟 静子氏は、社外取締役であります。

2 監査役 山本 竹範氏及び松浦 治美氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役（社内） 1名 8,000千円

監査役（社内）延べ2名 1,705千円

4 株式会社の会計監査人の状況

会計監査人の名称 普賢監査法人

5 株式会社の執行体制及び方針

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア コンプライアンス体制確立のため、社長が中心となり、役員・使用人に指導研修を行う他、部を所管する部長をコンプライアンス推進担当者に指名し、事業の適正な執行を確保する。

イ 職務権限規程、組織及び職務分掌規程及び接客マニュアル等を整備し、研修等を通じその遵守について指導する。

(2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

すでに「災害時対策要綱（内規）」を策定しているが、県及び市が提示する災害行動指針を注視し、必要に応じて同要綱の見直しに取り組み、災害時における施設利用者の安全確保と適切な施設管理を図る。また、各事業施設別に作成した有事における行動マニュアルも同様に見直すこととし、会社全体で危機管理に当たる。

更に、金融情勢等についても迅速かつ適確に把握し、リスク軽減に努める。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全取締役が出席する取締役会を必要の都度随時開催し、重要事項に関する意思決定を機動的に行う。その際、必要に応じ監督官庁の出席も仰ぎ、意見を拝聴する。

(4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、規則に則り作成し、文書取扱主任者を指名し、十分な注意をもって保存・管理に務める。

(5) 監査役の職務を補助すべき使用人

必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役スタッフを総務課に置くこととする。

(6) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定会議に出席し、必要に応じて意見を述べる。

また、神奈川県監査委員監査にも立ち会う。

なお、当社の会計監査人である普賢監査法人から会計監査内容について説明を受け、必要に応じて経営者に意見を申し述べる。

イ 全ての取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

ウ 内部通報制度及びハラスメント防止についての要綱を整備し、その窓口を常勤監査役としている。

エ 社内監査制度の要綱に基づき、定期的に社内の監査を実施し、その結果を社長、常勤監査役及び幹部社員に報告する。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,302,300	流動負債	206,243
現金及び預金	1,283,325	1年以内返済 予定長期借入金	65,000
商 品	133	未 払 金	74,254
貯 蔵 品	6,477	未 払 費 用	7,294
前 払 費 用	1,811	未 払 法 人 税 等	22,279
未 収 金	9,218	未 払 消 費 税	15,526
立 替 金	1,326	前 受 金	2,171
仮 払 金	8	預 り 金	1,894
		賞 与 引 当 金	7,438
		リ ー ス 債 務	556
		資 産 除 去 債 務	9,827
固定資産	2,460,554	固定負債	1,084,662
有形固定資産	2,164,035	長 期 借 入 金	1,040,000
建 物	178,632	退 職 給 付 引 当 金	44,662
構 築 物	4,969		
機 械 装 置	0		
車 両 運 搬 具	5,698		
船 隻	1,790		
器 具 備 品	27,545		
土 地	1,944,987		
リ ー ス 資 産	412		
無形固定資産	240,853		
施設専用利用権	237,793		
電話加入権	581		
ソフトウェア	2,478		
投資その他の資産	55,665		
繰延税金資産	48,779		
保 証 金	2,886		
長期性預金	4,000		
資産合計	3,762,855	負債合計	1,290,905
		純資産の部	
		株主資本	2,471,949
		資 本 金	730,000
		利 益 剰 余 金	1,741,949
		利 益 準 備 金	13,426
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,728,523
		大規模補修工事積立金	204,917
		繰越利益剰余金	1,523,605
		純資産合計	2,471,949
		負債及び純資産合計	3,762,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,040,728
売 上 原 価		734,974
売 上 総 利 益		305,754
販売費及び一般管理費		82,552
営 業 利 益		223,201
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
助 成 金 収 入	700	
そ の 他	1,164	1,909
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,595	
そ の 他	871	9,467
経 常 利 益		215,643
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	165	165
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	218	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	171	390
税 引 前 当 期 純 利 益		215,419
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		49,097
法 人 税 等 調 整 額		16,819
当 期 純 利 益		149,502

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			大規模補修 工事積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	730,000	12,696	174,699	1,412,351	1,599,746	2,329,746	2,329,746
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△ 7,300	△ 7,300	△ 7,300	△ 7,300
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		730		△ 730	—	—	—
当 期 純 利 益				149,502	149,502	149,502	149,502
大規模補修工事 積立金の取崩			△ 69,782	69,782	—	—	—
大規模補修工事 積立金の積立			100,000	△ 100,000	—	—	—
株主資本以外の項目 の変動額（純額）					—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	730	30,218	111,254	142,202	142,202	142,202
当 期 末 残 高	730,000	13,426	204,917	1,523,605	1,741,949	2,471,949	2,471,949

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定）

 市場価格のない株式等……総平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 商品・貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

 (リース資産を除く) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38 年
構築物	10～45 年
機械装置	8～10 年
車両運搬具	2～4 年
器具備品	2～20 年

(2) 無形固定資産……定額法

 (リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財

又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1 駐車場経営事業

神奈川県藤沢市内の神奈川県立湘南海岸公園内にある西部駐車場、中部駐車場、中部バス駐車場及び江の島島内にある江の島なぎさ駐車場、江の島かもめ駐車場の経営、テニスコート、シャワー・ロッカーの有料施設利用サービス提供業務及び自販機による飲料等の販売を行っており、これらのサービスを提供する義務を負っております。

これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

2 指定管理事業

神奈川県の指定管理者として、片瀬海岸地下駐車場、湘南海岸公園、湘南港の管理運営・維持管理業務及び施設の利用承認に関する業務等の実施をしており、神奈川県との各指定管理事業に関する基本協定書に基づき、当該指定管理事業を行う義務を負っております。

契約期間を履行義務の充足期間として、履行業務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	土地	1, 944, 987千円
	建物	<u>5, 668千円</u>
		1, 950, 656千円
(2) 担保に係る債務	1年以内返済予定 長期借入金	65, 000千円
	長期借入金	<u>1, 040, 000千円</u>
		1, 105, 000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 485,871千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,600株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 第32期定時株主総会	普通株式	7,300	500	令和4年3月31日	令和4年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
令和5年6月13日開催の第33期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

・配当金の総額 7,300千円
・1株当たり配当金額 500円
・配当の原資 繰越利益剰余金
・基準日 令和5年3月31日
・効力発生日 令和5年6月14日

(3) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,057千円
賞与引当金	2,254千円
退職給付引当金	13,532千円
減価償却超過額	26,789千円
資産除去債務	3,203千円
その他	942千円
繰延税金資産合計	<u>48,779千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>48,779千円</u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的

な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行借入により行い、運転資金及び少額の設備投資に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

借入金は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	1,105,000	1,145,731	40,731

*「現金及び預金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(1) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

名称	議決権の数の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
神奈川県	42.4%	施設の貸借指定管理者	使用料・賃借料の支払	69,096	—	—
			納付金の支払	84,606	—	—
			指定管理料の受け取り	192,866	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

1 使用料・賃借料の支払いについては、西部・中部駐車場は都市公園法（昭和31年法律第79号）第5条第2項等の規定により許可を受けた施設であります。

2 納付金の支払いについては、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者制度により、当社が片瀬海岸地下駐車場事業の応募時に提案書へ記載した金額を基に神奈川県が決定した金額であり、基本協定書に基づいて作成された年度協定書に記載された金額であります。

3 指定管理料の受け取りについては、前項と同様の指定管理者制度により、当社が湘南海岸公園事業及び湘南港事業の応募時に提案書へ記載した金額を基に神奈川県が決定した金額であり、各指定管理事業に関する基本協定書に基づいて作成された年度協定書に記載された金額であります。

（1 株当たり情報に関する注記）

1	1 株当たり純資産額	1 6 9, 3 1 1 円 6 3 銭
2	1 株当たり当期純利益	1 0, 2 3 9 円 9 2 銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。